



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日
上場取引所 東 大

上場会社名 日本カーバイド工業株式会社
コード番号 4064 URL <http://www.carbide.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 河原塚 勝良

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 角田 尚久

TEL 03-5462-8212

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	52,529	11.9	4,705	63.3	4,506	75.5	2,900	95.5
22年3月期	46,939	△6.3	2,881	74.4	2,567	94.2	1,483	228.6

(注) 包括利益 23年3月期 2,203百万円 (10.2%) 22年3月期 1,999百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	43.33	—	22.0	8.2	9.0
22年3月期	22.16	—	13.1	4.7	6.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 18百万円 22年3月期 8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	56,027	14,869	25.2	211.33
22年3月期	54,549	12,735	22.4	182.43

(参考) 自己資本 23年3月期 14,146百万円 22年3月期 12,211百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	3,662	△2,115	△1,766	3,210
22年3月期	3,957	△1,849	△1,969	3,592

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
23年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	133	4.6	1.0
24年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		6.7	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,000	△0.7	1,400	△45.0	1,300	△46.9	800	△45.9	11.95
通期	56,000	6.6	3,800	△19.2	3,600	△20.1	2,000	△31.0	29.88

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	66,990,298 株	22年3月期	66,990,298 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期	52,444 株	22年3月期	50,880 株
--------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数

23年3月期	66,938,194 株	22年3月期	66,942,203 株
--------	--------------	--------	--------------

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	33,522	5.2	1,130	△8.3	1,686	1.2	1,025	1.4
22年3月期	31,879	5.9	1,233	915.7	1,666	225.6	1,011	268.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	15.32	—
22年3月期	15.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	43,477		14,877	34.2			222.27	
22年3月期	44,312		14,005	31.6			209.23	

(参考) 自己資本 23年3月期 14,877百万円 22年3月期 14,005百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2～4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	経営成績	2
(1)	経営成績に関する分析	2
(2)	財政状態に関する分析	5
(3)	利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2.	企業集団の状況	8
3.	経営方針	8
(1)	会社の経営の基本方針	8
(2)	中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標	8
(3)	会社の対処すべき課題	9
4.	連結財務諸表	10
(1)	連結貸借対照表	10
(2)	連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
	連結損益計算書	12
	連結包括利益計算書	13
(3)	連結株主資本等変動計算書	14
(4)	連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5)	継続企業の前提に関する注記	19
(6)	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7)	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8)	連結財務諸表に関する注記事項	20
	(連結貸借対照表関係)	20
	(連結損益計算書関係)	21
	(連結包括利益計算書関係)	21
	(連結株主資本等変動計算書関係)	22
	(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
	(セグメント情報)	23
	(1株当たり情報)	26
	(重要な後発事象)	26
5.	その他	27
(1)	役員の変動	27

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①全般の概況

当連結会計年度における経済環境は、中国を中心とした新興国の経済成長に牽引され、緩やかな回復基調でありましたが、欧州諸国の財政危機への懸念や中東情勢の不安などにより景気回復の力強さを欠く展開となりました。わが国においても、円高進行に伴う輸出の鈍化、設備投資の抑制や厳しい雇用情勢に加え、本年3月に発生した東日本大震災により未曾有の被害を受け混乱が深まるなど、景気は急速に落ち込みを見せており、先行き不透明感はより強いものとなりました。

当社グループを取り巻く環境は、化学業界や電子部品業界においては、円高などの影響はあったものの、液晶関連向け製品の需要が引き続き伸長し、操業度の改善などもあり、一般的に堅調な回復基調で推移しました。一方、建設・建材関連業界においては、住宅着工は緩やかながらも回復の兆しが見受けられました。

このような状況のもと、当社グループはお客様満足度の向上を図り、拡販など積極的な事業活動を推進するとともに、グループを挙げてコストダウン活動と在庫削減活動を継続し、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は525億2千9百万円（前期比11.9%増）となり、営業利益は47億5百万円（前期比63.3%増）、経常利益は45億6百万円（前期比75.5%増）、当期純利益は29億円（前期比95.5%増）と、過去最高益を達成することができました。

なお、当社の12月決算子会社であるエヌシーアイ電子株式会社（福島県須賀川市）は、東日本大震災により製造設備の一部に損傷を受け、操業停止を余儀なくされましたが、被災設備は既に復旧し、生産を再開しております。

②セグメント別の概況

(化成品関連製品)

当該事業の主な取扱製品は、ファインケミカル製品、メラミン樹脂、接着製品などがあります。

このうち、ファインケミカル製品は電子材料向けなどが好調に推移し、前期比増収となりました。メラミン樹脂関連製品は国内向けが堅調に推移し、前期比増収となりました。接着関連製品は、後半に在庫調整の影響はありましたが、光学関連分野向けが順調に推移し、前期比増収となりました。

以上により、化成品関連製品の売上高は149億5千6百万円（前期比5.2%増）、セグメント利益は18億9百万円（前期比4.1%増）となりました。

(フィルム・シート製品)

当該事業の主な取扱製品は、マーキングフィルム、ステッカー、再帰反射シート、包装用フィルムなどです。

このうち、マーキングフィルムは国内向けが堅調に推移し、前期比増収となりました。ステッカーは東南アジア地域の販売が伸長し、前期比増収となりました。再帰反射シートは、中国向けは順調に推移しましたが、欧州向けが低迷したことにより、前期比減収となりました。包装用フィルムは中国での販売が堅調に推移し、前期比増収となりました。

以上により、フィルム・シート製品の売上高は147億1千5百万円（前期比2.2%増）、セグメント利益は9億2千9百万円（前期比13.0%増）となりました。

(電子材料製品)

当該事業の主な取扱製品は、セラミック基板、厚膜印刷製品、プリント配線板などです。

このうち、セラミック基板は、下期における販売に減速感がやや見られたものの、液晶関連向けが好調に推移し、前期比増収となりました。プリント配線板は情報関連向けが振るわず、前期比減収となりました。

以上により、電子材料製品の売上高は102億1千5百万円（前期比21.7%増）、セグメント利益は12億9千9百万円（前期は2億9千1百万円のセグメント損失）となりました。

(建材関連)

当該事業の主な取扱製品は、住宅用アルミ建材などですが、住宅着工戸数の持ち直しの兆しなどもあり、販売は堅調に推移し、前期比増収となりました。

以上により、建材関連の売上高は74億7千4百万円（前期比2.0%増）、セグメント利益は1億1千4百万円（前期比31.3%減）となりました。

(エンジニアリング)

当該事業の主な事業内容は、産業プラントの設計・施工などですが、景気の緩やかな回復に伴う受注高の増加により、販売は堅調に推移し、前期比増収となりました。

以上により、エンジニアリングの売上高は55億1千3百万円（前期比1.1%増）、セグメント利益は3億2百万円（前期比31.9%増）となりました。

③次期の見通し

今後の見通しについては、国内外の景気はこれまでの経済対策効果が一巡し、ある程度の成長率鈍化が懸念されるものの、引き続き中国などアジア新興国の堅調さに牽引されるものと予想されます。

一方、原材料価格の上昇や円高進行などの懸念に加えて、電力供給不足が長期化することなど、先行きは不透明な状況が続くものと思われます。

こうしたなか、通期の連結業績として売上高 560 億円、営業利益 38 億円、経常利益 36 億円、当期純利益 20 億円を見込んでおりますが、東日本大震災による経済への影響は、今後も様々な形で顕在化することが予想されるため、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前期末比 14 億 7 千 7 百万円増加し、560 億 2 千 7 百万円となりました。

このうち、流動資産は、棚卸資産が減少したものの、売上増に伴い受取手形及び売掛金が増加したことなどにより、前期末比 29 億 7 千 5 百万円増加し、259 億 9 千 2 百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の売却や減損損失の計上などにより、前期末比 14 億 9 千 8 百万円減少し、300 億 3 千 4 百万円となりました。

当連結会計年度末における負債は、前期末比 6 億 5 千 6 百万円減少し、411 億 5 千 7 百万円となりました。

このうち、流動負債は、売上増に伴い仕入債務が増加したものの、短期借入金の返済により前期末比 16 億 5 千 7 百万円減少し、267 億 2 千 5 百万円となりました。固定負債は、長期借入金の増加などにより前期末比 10 億円増加し、144 億 3 千 1 百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産は、利益剰余金が増加したことなどにより、前期末比 21 億 3 千 3 百万円増加し、148 億 6 千 9 百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の 22.4%から 2.8 ポイント改善し、25.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローは 36 億 6 千 2 百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは 21 億 1 千 5 百万円の支出となり、フリーキャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計）は 15 億 4 千 7 百万円の収入となりました。これを主として借入の返済に充当し、財務活動によるキャッシュ・フローは 17 億 6 千 6 百万円の支出となりました。また、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末比 3 億 8 千 2 百万円減少して 32 億 1 千万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益などの内部留保が増加したものの、売上債権の増加に伴う運転収支の悪化や、法人税等の支払いが増加したことなどにより、前期比 2 億 9 千 4 百万円収入が減少しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入が増加しましたが、貸付金の回収による収入が減少したことなどにより、前期比 2 億 6 千 6 百万円支出が増加しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出がありましたが、長期借入による収入が増加したことなどにより、前期比 2 億 2 百万円支出が減少しました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	20.7	18.8	22.4	25.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.1	9.0	22.2	23.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.8	10.7	5.6	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.2	4.2	8.5	9.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

引き続き、成長が見込まれる分野へ重点的に投資を行うとともに、収益向上並びに在庫削減を中心とした資産圧縮により資金を捻出して有利子負債を削減し、キャッシュ・フロー重視の経営に努め、財務体質強化を図ってまいります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営環境の変化に対応できる企業にしていくとともに、株主の皆様に対する利益配分を重要な責務と考え、長期安定的な配当を実現できることを基本方針としております。

当社は、平成11年3月期以来、誠に遺憾ながら無配を継続し、株主の皆様には大変ご迷惑をおかけしてまいりましたが、この間、収益力の向上や、有利子負債の大幅な圧縮を含む財務体質の改善等に取り組み、強固な事業基盤の構築を図るとともに、安定的な配当を実現できる財源の確保に努めてまいりました。

当期の配当金につきましては、当期の業績において、一定水準の当期純利益を確保でき、今後の事業展開や内部留保等を総合的に勘案した結果、1株当たり2円とし、復配することとさせていただきます。予定であります。

次期の配当金につきましては、東日本大震災の影響や原材料高などにより、不透明な経営環境ではありますが、利益配分に関する基本方針に基づいて、当期と同額の1株当たり2円の年間配当とさせていただきます。予定であります。

(参考情報)

当社の個別財務諸表における純資産の部の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
純資産(百万円)	13,100	12,885	14,005	14,877
資本金(百万円)	6,197	6,197	6,197	6,197
資本準備金(百万円)	3,616	3,616	3,616	1,567
利益準備金(百万円)	552	552	552	—
その他利益剰余金(百万円)	△3,896	△3,622	△2,600	1,030
自己株式(百万円)	△6	△7	△8	△8
評価・換算差額等(百万円)	6,638	6,149	6,248	6,090

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 22 年 6 月 29 日提出）における「事業の系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社（グループ）は、『存在感あるキラリと光る良い会社（グループ）の実現』を経営の基本方針としております。

『存在感ある』とは、関係するステークホルダーである顧客、株主、社会、従業員のすべてに対して上場企業としての責任を果たすことであります。

また、『キラリと光る良い会社』とは、基本に忠実な会社であり、すなわちそれは、

- ① お客様に喜ばれる商品・サービスを
- ② 公正に
- ③ 競争力を持って提供し
- ④ その成果を株主、従業員、地域社会に還元することを
- ⑤ 継続的に実行できる会社

になることであります。

（2）中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当社グループは、従来より経営の基本方針に基づき、グループ全体を対象として経済・市場環境の変化、計画の進捗状況を織り込んだ3ヶ年の経営計画、すなわち『ローリングプラン』を毎年見直し・策定しております。

今般、本年度の『ローリングプラン』を骨子として、特に 2013 年までの3ヶ年のグループビジョンとして、

“NCI-CG2013” (CG=Change & Grow)

を定め取り組むことといたしました。

具体的な取り組みとしては、

- ① 独自技術を活かし、新商品・新技術の開発による競争力の強化（新規事業の立ち上げ、高付加価値品・高グレード品の開発）
 - ② 成長分野・成長地域での拡販（応用商品・用途開発の促進、海外事業の強化）
- であります。

3年後の平成26年3月期に目標とする経営指標は以下のとおりとし、その達成に取り組んでまいります。

	平成23年3月期実績	平成26年3月期目標
売上高	525億円	700億円以上
経常利益	45億円	70億円以上
経常利益率	8.6%	10%以上
有利子負債残高 (含 受取手形割引高)	208億円	170億円以下

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、お客様志向とスピード重視の経営を継続して行い、収益の向上、企業体質の強化に努めてまいります。

具体的には、

- ① 成長が期待される事業への重点的資源配分
- ② 利益ベースロードビジネスの深耕
- ③ モニタリングすべき事業の安定的な黒字化
- ④ 新規・改良商品の立上げのスピードアップ
- ⑤ グループ全体でのシナジーの発揮による競争優位性の獲得
- ⑥ 安定的な原材料調達
- ⑦ 生産性の向上とコストダウンの徹底
- ⑧ 在庫の適正化、借入金の削減による財務体質の健全化

などの諸施策を実行し、業績の向上に邁進してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,869	3,670
受取手形及び売掛金	10,482	13,616
商品及び製品	4,146	4,374
仕掛品	2,124	1,517
原材料及び貯蔵品	1,374	1,757
繰延税金資産	635	531
その他	507	608
貸倒引当金	△122	△85
流動資産合計	23,017	25,992
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,855	4,393
機械装置及び運搬具（純額）	5,693	5,439
工具、器具及び備品（純額）	731	696
土地	14,869	14,034
リース資産（純額）	614	496
建設仮勘定	341	551
有形固定資産合計	27,107	25,612
無形固定資産		
	450	412
投資その他の資産		
投資有価証券	2,276	2,136
長期貸付金	102	80
繰延税金資産	707	1,031
その他	1,407	969
貸倒引当金	△519	△208
投資その他の資産合計	3,974	4,008
固定資産合計	31,532	30,034
資産合計	54,549	56,027

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,904	9,844
短期借入金	15,376	12,967
1年内償還予定の社債	350	200
未払法人税等	465	276
賞与引当金	477	534
設備関係支払手形	760	884
その他	2,049	2,018
流動負債合計	28,382	26,725
固定負債		
社債	400	200
長期借入金	5,510	6,684
退職給付引当金	2,297	2,463
役員退職慰労引当金	149	162
再評価に係る繰延税金負債	4,450	4,446
負ののれん	70	32
その他	553	441
固定負債合計	13,431	14,431
負債合計	41,813	41,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,197	6,197
資本剰余金	3,616	1,567
利益剰余金	△2,443	2,510
自己株式	△8	△8
株主資本合計	7,361	10,267
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△144	△294
繰延ヘッジ損益	△10	△18
土地再評価差額金	6,386	6,381
為替換算調整勘定	△1,382	△2,189
その他の包括利益累計額合計	4,849	3,879
少数株主持分	524	723
純資産合計	12,735	14,869
負債純資産合計	54,549	56,027

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	46,939	52,529
売上原価	34,594	38,163
売上総利益	12,345	14,365
販売費及び一般管理費	9,463	9,660
営業利益	2,881	4,705
営業外収益		
受取利息	50	43
受取配当金	29	110
受取賃貸料	84	73
持分法による投資利益	8	18
雇用調整助成金	56	10
その他	183	160
営業外収益合計	412	416
営業外費用		
支払利息	454	371
手形売却損	28	19
為替差損	63	86
その他	179	138
営業外費用合計	725	615
経常利益	2,567	4,506
特別利益		
固定資産売却益	12	52
投資有価証券等売却益	1	—
貸倒引当金戻入額	10	21
その他	—	11
特別利益合計	24	85
特別損失		
固定資産売却損	—	165
固定資産除却損	282	235
投資有価証券等売却損	44	—
投資有価証券等評価損	5	10
減損損失	391	520
貸倒引当金繰入額	3	5
その他	52	—
特別損失合計	779	938
税金等調整前当期純利益	1,812	3,654
法人税、住民税及び事業税	636	651
法人税等調整額	△399	△184
法人税等合計	237	467
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,187
少数株主利益	91	286
当期純利益	1,483	2,900

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,187
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△153
繰延ヘッジ損益	—	△8
為替換算調整勘定	—	△821
その他の包括利益合計	—	△983
包括利益	—	2,203
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,934
少数株主に係る包括利益	—	268

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,197	6,197
当期末残高	6,197	6,197
資本剰余金		
前期末残高	3,616	3,616
当期変動額		
資本剰余金の取崩	—	△2,048
当期変動額合計	—	△2,048
当期末残高	3,616	1,567
利益剰余金		
前期末残高	△3,937	△2,443
当期変動額		
資本剰余金の取崩	—	2,048
当期純利益	1,483	2,900
土地再評価差額金の取崩	10	5
当期変動額合計	1,494	4,953
当期末残高	△2,443	2,510
自己株式		
前期末残高	△7	△8
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△8	△8
株主資本合計		
前期末残高	5,868	7,361
当期変動額		
資本剰余金の取崩	—	—
当期純利益	1,483	2,900
土地再評価差額金の取崩	10	5
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	1,493	2,905
当期末残高	7,361	10,267

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△312	△144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	168	△150
当期変動額合計	168	△150
当期末残高	△144	△294
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△14	△10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	△8
当期変動額合計	3	△8
当期末残高	△10	△18
土地再評価差額金		
前期末残高	6,396	6,386
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10	△5
当期変動額合計	△10	△5
当期末残高	6,386	6,381
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,564	△1,382
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	181	△806
当期変動額合計	181	△806
当期末残高	△1,382	△2,189
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	4,505	4,849
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	343	△970
当期変動額合計	343	△970
当期末残高	4,849	3,879
少数株主持分		
前期末残高	415	524
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109	199
当期変動額合計	109	199
当期末残高	524	723

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	10,789	12,735
当期変動額		
資本剰余金の取崩	—	—
当期純利益	1,483	2,900
土地再評価差額金の取崩	10	5
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	452	△771
当期変動額合計	1,946	2,133
当期末残高	12,735	14,869

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,812	3,654
減価償却費	2,314	2,390
減損損失	391	520
のれん償却額	△36	△37
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	131	167
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△28	13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	92	57
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17	△323
受取利息及び受取配当金	△80	△154
支払利息	454	371
為替差損益 (△は益)	△26	0
持分法による投資損益 (△は益)	△8	△18
固定資産除却損	282	235
固定資産売却損益 (△は益)	△12	113
投資有価証券等評価損益 (△は益)	5	10
投資有価証券等売却損益 (△は益)	43	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△984	△3,609
たな卸資産の増減額 (△は増加)	957	△399
仕入債務の増減額 (△は減少)	△805	1,354
その他	110	354
小計	4,632	4,702
利息及び配当金の受取額	90	159
利息の支払額	△466	△379
法人税等の支払額	△298	△819
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,957	3,662
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△546	△546
定期預金の払戻による収入	478	338
有形固定資産の取得による支出	△2,168	△2,153
有形固定資産の売却による収入	35	431
投資有価証券等の取得による支出	△83	△57
投資有価証券等の売却による収入	55	—
貸付けによる支出	△61	△147
貸付金の回収による収入	295	47
その他	144	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,849	△2,115

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,175	△1,839
長期借入れによる収入	3,230	4,980
長期借入金の返済による支出	△2,945	△4,322
社債の償還による支出	△100	△350
セール・アンド・リースバック取引による収入	278	—
リース債務の返済による支出	△197	△191
その他	△60	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,969	△1,766
現金及び現金同等物に係る換算差額	61	△162
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	199	△382
現金及び現金同等物の期首残高	3,392	3,592
現金及び現金同等物の期末残高	3,592	3,210

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成22年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

表示方法の変更

（連結損益計算書関係）

当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」（平成20年12月26日 企業会計基準第22号）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

（追加情報）

当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」（平成22年6月30日 企業会計基準第25号）を適用しております。

但し、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 平成22年3月31日現在	当連結会計年度 平成23年3月31日現在
1 有形固定資産		
減価償却累計額	37,078 百万円	37,675 百万円
2 担保資産		
担保に供されている資産		
有形固定資産	15,829 百万円	14,240 百万円
投資有価証券	77 百万円	— 百万円
資産が担保に供されている債務		
短期借入金	3,047 百万円	1,549 百万円
長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金を含む)	4,181 百万円	3,331 百万円
社債(1年内返済予定の 社債を含む)	300 百万円	— 百万円
3 事業用土地の再評価		
<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を、「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債に、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(時価が帳簿価額を下回る金額) 5,810 百万円</p>		
4 コミットメントライン契約		
コミットメントライン契約の総額	4,000 百万円	3,000 百万円
借入実行残高	— 百万円	255 百万円
借入未実行残高	4,000 百万円	2,744 百万円
5 受取手形割引高	544 百万円	768 百万円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	自	平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額				
支払運賃		1,257 百万円		1,295 百万円
給料手当		2,323 百万円		2,342 百万円
賞与引当金繰入額		159 百万円		203 百万円
退職給付費用		195 百万円		197 百万円
役員退職慰労引当金繰入額		40 百万円		44 百万円
貸倒引当金繰入額		78 百万円		55 百万円
研究開発費		1,663 百万円		1,812 百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益		
親会社株主に係る包括利益		1,837 百万円
少数株主に係る包括利益		161 百万円
計		1,999 百万円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		198 百万円
繰延ヘッジ損益		3 百万円
為替換算調整勘定		222 百万円
計		424 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式	66,990,298 株	— 株	— 株	66,990,298 株
合 計	66,990,298 株	— 株	— 株	66,990,298 株
自己株式 普通株式	44,029 株	6,851 株	— 株	50,880 株
合 計	44,029 株	6,851 株	— 株	50,880 株

(注) 普通株式の自己株式の増加 6,851株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式	66,990,298 株	— 株	— 株	66,990,298 株
合 計	66,990,298 株	— 株	— 株	66,990,298 株
自己株式 普通株式	50,880 株	1,564 株	— 株	52,444 株
合 計	50,880 株	1,564 株	— 株	52,444 株

(注) 普通株式の自己株式の増加 1,564株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の原資	配当金 の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通 株式	利益剰余金	133百万円	2円00銭	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係	(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定	3,869 百万円	3,670 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△276 百万円	△460 百万円
現金及び現金同等物	3,592 百万円	3,210 百万円

(セグメント情報)

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(平成21年3月27日 企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(平成20年3月21日 企業会計基準適用指針第20号)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの事業活動は、製品・サービスごとに国内外の戦略を包括的に立案・実行する事業部等によって展開されており、当社の取締役会が、それらの事業ごとに分離された財務情報入手し、経営資源の配分の決定や業績の評価など、定期的に検討を行っております。よって、当社グループは、それらの製品・サービスを基礎として、以下の5つを報告セグメントとしております。

化成品関連製品……………ファインケミカル製品、メラミン樹脂、接着製品等の製造販売
 フィルム・シート製品…マーケティングフィルム、ステッカー、再帰反射シート、包装用フィルム等の製造販売
 電子材料製品……………セラミック基板、厚膜印刷製品、プリント配線板等の製造販売
 建材関連……………住宅用アルミ建材等の製造販売
 エンジニアリング……………産業プラントの設計・施工等

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント						調整額 (百万円)	計 (百万円)
	化成品 関連製品 (百万円)	フィルム・ シート製品 (百万円)	電子材料 製品 (百万円)	建材 関連 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	計 (百万円)		
売上高								
外部顧客への売上高	14,953	14,713	10,215	7,465	3,870	51,218	1,310	52,529
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	1	—	8	1,642	1,655	△1,655	—
計	14,956	14,715	10,215	7,474	5,513	52,874	△344	52,529
セグメント利益	1,809	929	1,299	114	302	4,452	54	4,506
その他の項目								
減価償却費	598	566	726	155	111	2,158	232	2,390
受取利息及び 支払利息	115	69	176	34	24	421	△93	328
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	470	441	820	98	132	1,962	401	2,363

- (注) 1 外部顧客への売上高の調整額には、決算日の異なる連結会社間取引の調整額411百万円及び請負工事に係る収益計上のうち工事進行基準に基づく売上高1,006百万円が含まれております。
- 2 セグメント利益の調整額には、棚卸資産に係る未実現損益及び各セグメントに配分していない一般管理費が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
- 4 減価償却費の調整額には、各セグメントに配分していない資産に係る償却費336百万円が含まれております。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、各セグメントに配分していない資産に係る増加額543百万円が含まれております。
- 6 セグメント資産の金額は経営資源の配分の決定や業績の評価など、定期的な検討の対象となっていないため記載しておりません。

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	報告セグメント						調整額 (百万円)	計 (百万円)
	化成品 関連製品 (百万円)	フィルム・ シート製品 (百万円)	電子材料 製品 (百万円)	建材 関連 (百万円)	エンジニ アリング (百万円)	計 (百万円)		
売上高								
外部顧客への売上高	14,213	14,402	8,394	7,321	3,234	47,567	△627	46,939
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	1	—	6	2,220	2,231	△2,231	—
計	14,218	14,404	8,394	7,328	5,455	49,799	△2,859	46,939
セグメント利益又は 損失(△)	1,737	822	△291	166	229	2,663	△95	2,567
その他の項目								
減価償却費	551	603	697	131	103	2,087	226	2,314
受取利息及び 支払利息	138	101	215	33	17	507	△103	404
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	521	507	850	159	113	2,151	△460	1,691

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
35,835	11,085	5,607	52,529

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
21,274	3,863	474	25,612

2 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント						調整額 (百万円)	計 (百万円)
	化成品 関連製品 (百万円)	フィルム・ シート製品 (百万円)	電子材料 製品 (百万円)	建材 関連 (百万円)	エンジニ アリング (百万円)	計 (百万円)		
減損損失	—	125	0	6	363	494	26	520

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント						調整額 (百万円)	計 (百万円)
	化成品 関連製品 (百万円)	フィルム・ シート製品 (百万円)	電子材料 製品 (百万円)	建材 関連 (百万円)	エンジニ アリング (百万円)	計 (百万円)		
(負ののれん)								
当期償却額	—	28	19	△10	—	37	—	37
当期末残高	—	28	4	—	—	32	—	32

(1株当たり情報)

(百万円未満は切捨表示)

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	
1株当たり純資産額	182円43銭	1株当たり純資産額	211円33銭
1株当たり当期純利益	22円16銭	1株当たり当期純利益	43円33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (算定上の基礎)		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (算定上の基礎)	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額12,735百万円		連結貸借対照表の純資産の部の合計額14,869百万円	
普通株式に係る純資産額	12,211百万円	普通株式に係る純資産額	14,146百万円
差異の主な内訳		差異の主な内訳	
少数株主持分	524百万円	少数株主持分	723百万円
普通株式の発行済株式数	66,990,298株	普通株式の発行済株式数	66,990,298株
普通株式の自己株式数	50,880株	普通株式の自己株式数	52,444株
1株式当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	66,939,418株	1株式当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	66,937,854株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純利益	1,483百万円	連結損益計算書上の当期純利益	2,900百万円
普通株式に係る当期純利益	1,483百万円	普通株式に係る当期純利益	2,900百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	66,942,203株	普通株式の期中平均株式数	66,938,194株

(重要な後発事象)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、当社の12月決算子会社であるエヌシーアイ電子株式会社(福島県須賀川市)は、製造設備の一部に損傷を受け、操業停止を余儀なくされましたが、被災設備は既に復旧し、生産を再開しております。

現時点では、本件に係る当社グループの業績に与える影響につきましては、不明であります。

5. その他

(1) 役員の変動(平成23年6月29日予定)

① 新任取締役候補者

取締役 化成品事業部長 兼化成品事業部 機能樹脂ビジネスユニットリーダー	せりざわ ひろし 芹沢 洋	(現 化成品事業部長兼化成品事業部機能樹脂 ビジネスユニットリーダー)
---	------------------	--

② 新任監査役候補者

常勤監査役	おおひなた まさふみ 大日向 正文	(元 旭硝子株式会社執行役員電子カンパニー エレクトロニクス事業本部長)
監査役	おの たかお 小野 孝男	(現 弁護士、弁護士法人小野総合法律事務所 代表社員)
監査役	えなり いくお 江成 郁夫	(現 旭硝子株式会社社長室統括主幹)

③ 退任予定監査役

現 常勤監査役	さかもと かつお 坂本 桂男
現 監査役	おかもと ひろし 岡本 洋

以上